

平成21年度第3回
生涯学習教育研究センター運営委員会議事要旨

○日 時：平成21年12月15日（火） 10:00～11:30

○場 所：地域国際学習センター3階 304教室（学習相談室）

○議 題：【審議事項】

- ・平成22年度生涯学習教育研究センター事業計画（案）
- ・生涯学習教育研究センター研究紀要の編集について
- ・その他

【報告事項】

- ・沖縄県との生涯学習に関する意見交換会について
- ・その他

○出席者：井上講四（生涯学習教育研究センター長）、背戸博史（生涯学習教育研究センター教授）、後藤武俊（生涯学習教育研究センター講師）、安藤由美（法文学部教授）、大島順子（観光産業科学部准教授）、等々力英美（医学部准教授【代理出席】）、西本裕輝（大学教育センター准教授）

○列席者：平啓介（研究・国際交流担当理事）、大濱善秀（地域連携推進課長）、照屋智（地域連携推進課長代理）、玉城優里（地域連携推進係 係員）

◆平成22年度生涯学習教育研究センター事業計画について

平成22年度のセンター事業計画について、背戸教授より資料1に基づき次のとおり説明があった。

中期計画のNo.28については、全学の委員会である地域貢献推進委員会と連携しながら事業を推進していくことになる。また、No.29については、センターの直接のミッションであり、第2期中期目標・計画に沿ってセンターの事業を展開していかなければならないと認識している。

まず、教育の分野においては、公開講座・公開授業について、来年度も拡充を図りながら引き続き実施していく予定である。さらに、センターの独自企画の講座として、社会のニーズや取り組むべき課題に焦点を当てた強化テーマ（19年度より実施）を、次年度も引き続き実施する。次年度は、「環境」および「貧困」をキーワードとした講座を考えており、関連する研究をしている先生方に個別に依頼する予定である。また、その他のセンター独自企画として、南の学シリーズ、名誉教授シリーズ、知のふるさと納税（今年度は八重山で高大連携の事業として開催する予定）の他、大学の大きな資源である学生を活用した「学生が教えますシリーズ」を新規で計画している。

次に、研究の分野においては、来年が最終年度になる科研費研究の実施、地域社会との共同研究、センター紀要の発行の他、研究事業の発展に資する各種体制整備等を行っていく予定である。

最後に、社会連携の分野では、琉大21世紀フォーラム、西原町民文化講座への協力を引き続き実施する他、新規で「琉大づくりフォーラム（仮）」を計画している。これは、社会人教育を組織的に

考えていくという観点から、学内の若手事務職員の勉強会をベースにして、よりよい琉大を作るために課題を洗い出し、その解決に向けて取り組んでいく計画案である。

***質疑応答・意見等**

- ・年度計画と事業計画が独立しているような感じがする。対応関係がわかるようにすると良いのではないか。
- ・公開講座（計画の段階で）を学部として取りまとめる際に、内容や担当講師が適切かどうか検討して欲しい（今年度、不適切な事例があった）。
- ・新任の先生方や若い先生方については、公開講座等の趣旨を理解していないように思える。
→公開講座マニュアルの作成や説明会を行う等、より先生方の協力が得られるような体制整備を今後進めていきたいと考えており、その手法については検討中である。
- ・出前講座は事業計画に入っていないが、どこに位置づけられるのか。
→出前講座についても、社会連携に位置づけ、大教センターと本センターが連携してやっていく必要がある。

また、井上センター長より、運営委員の先生方には、会議に参加するだけでなく、年間を通してセンターの企画・運営に積極的に参画し、学部とセンターを繋いでいく役割を担って頂きたいとの依頼があった。

次回の運営委員会（3月）の際に、具体的な計画を再度審理していただくということで、平成22年度生涯学習教育研究センター事業計画（案）は了承された。

◆生涯学習教育研究センター研究紀要の編集について

生涯学習教育研究センター研究紀要の編集について、後藤講師より資料2及び3に基づき、次のとおり説明があった。

先日、第1回編集委員会を開催し、研究紀要編集規程（案）（資料2）を策定した。同規程（案）では前回の運営委員会での意見を受け、厳密ではないけれども、論文及び研究ノートの査読をする際の判断基準を設けた。

原稿については、センターHP上で公募しているが、現在のところ目次（案）（資料3）にあるように、報告2件、研究ノート1件、論文5件の掲載を予定している。発行までのスケジュールとしては、1月末に原稿締め切り、2月末に査読締め切り、その後修正を行い、例年通り4月末の発行となる。

***質疑応答・意見等**

- ・「紀要」というタイトルだと、学術雑誌として判断されにくいのではないかと。必ずしも純粋なアカデミックな研究論文ではないので、論文として掲載されることにインセンティブはないのではないかと。
- センターの性質上、紙面上での自治体や地域との意見交換、事業報告等、多機能な紀要になってしまうのが現状である。今後、紀要のあり方について、名称や内容についても進化させていく

方向で検討していきたい。

最後に、後藤講師より、教育学部の吉田先生が編集委員会の委員長を務めることに決定した旨の報告があった。研究紀要の編集規程（案）及び現段階での紀要目次（案）は了承された。

◆沖縄県との生涯学習に関する意見交換会について

先日行われた沖縄県との意見交換会について、大濱地域連携推進課長より資料4に基づき次のとおり報告があった。

沖縄県生涯学習振興課では、県内ニーズの高い社会教育主事講習のエル・ネット（e-learning）受信講座の沖縄県での開設を検討しているが、その受信設備・施設等について、当センターに協力を頂きたい旨依頼があった。意見交換の結果、再来年度からの実施に向け、お互いの連携・協力を深め、今後の取り組みについて模索していくこととなった。また、おきなわ県民カレッジ（県民の生涯学習を支援する広域学習サービス）と当センターの公開講座との連携協力のあり方について、お互いにメリットがあるような関係をどう作っていくか等についても意見交換を行った。

以上